

(別記)

新篠津村農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本村の農業は、耕作面積の約94%を占める水田に主食用米を約48%の面積に作付し、転作作物としては小麦・大豆などの基幹作物で約77%の土地利用型農業を基本に担い手への農地集約が進んでいる。

今後は、主食用米の需要が減少している中で、転作水田を活用し水稻作付面積の維持・確保に取り組んでいくと共に、担い手の減少が見込まれることから引き続き農地中間管理機構の事業を活用して担い手への農地集約を図る。

一方、1戸あたりの経営規模が拡大するなか、野菜・花卉の生産農家戸数は減少傾向にあるが、地域農業の持続的発展を維持していくためには、女性から高齢者まで幅広い世代の農業者の活躍が不可欠であることから、労働集約型である園芸作物や直売所を中心とした地産地消の推進など、多様な高収益作物の作付面積の拡大が必要となっている。

また、小麦・大豆については、近年、畑作物の連作や地力低下による減収が大きな問題となっていることから、土づくりと営農技術向上により増収を図るとともに、省力化に取り組む必要がある。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

高品質・良食味米の主産地として生産技術の向上を図り、生産の安定と実需者等のニーズを意識した米づくりの生産体制を推進するとともに、省力化、低コスト生産を推進する。

(2) 非主食用米

・飼料用米、新市場開拓用米、WCS用稲、加工用米

主食用米の作付状況を勘案し、米生産力の維持・向上を図るため水張面積の確保に取り組むとともに、省力化、低コスト生産を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

水田転作の中心作物として、播種前契約を基本に田畑輪換の実施や圃場管理の徹底による安定生産と施設の効率的稼働による品質の均一化を図り実需のニーズに対応するとともに、省力化、低コスト生産を推進する。

(4) そば

実需者との契約に基づき現行の栽培面積を維持していくと共に、透排水性の向上を図り安定供給と高品質化を目指す。

(5) 高収益作物（野菜・小豆・花卉）

野菜については各作物の品質の向上にむけ、適正な栽培管理を徹底し高品質で安定した生産を目指すとともに、多品目の栽培を推進し直売所等の販売にも対応したい。

小豆については早期集荷による有利販売を目指し、輪作体系に取り入れる取組を支援する。

花卉については、地域特性を活かした高品質生産と低コスト生産に向けた基本技術の励行をし、産地としての地位を確保する。

(6) 地力増進作物

農業生産の基礎である地力を増進し、農業の生産性を高めるため取組を支援する。

(7) 耕畜連携

わら利用・資源循環等、実需者との契約に基づき栽培面積を維持する。

(8) 二毛作

実需者との契約に基づき、栽培面積を維持していくと共に安定生産を目指す。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	2, 273	2, 316	2, 280
飼料用米	56	38	45
新市場開拓用米	0	39	45
WCS 用稲	10	15	20
加工用米	195	190	236
麦	1, 289	1, 214	1, 250
大豆	667	654	660
飼料作物			
そば	3	4	5
そば二毛作	19	9	10
その他地域振興作物			
野菜	185	189	200
小豆	27	38	40
花卉	14	14	15
地力増進作物	68	56	40

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				現状値	目標値
1	小麦	担い手加算 (小麦)	反収 作付面積	(29 年度) 504kg (29 年度) 1, 289ha	(32 年度) 530kg (32 年度) 1, 250ha

2	大豆	担い手加算（大豆）	反収 作付面積	(29年度) 251kg (29年度) 667ha	(32年度) 270kg (32年度) 660ha
3	露地野菜	地域振興作物助成 (露地野菜)	作付面積	(29年度) 171ha	(32年度) 186ha
4	施設野菜、花卉	地域振興作物助成 (施設野菜・花卉)	作付面積	(29年度) 18ha	(32年度) 21ha
5	小豆	地域振興作物助成 (小豆)	作付面積	(29年度) 27ha	(32年度) 50ha
6	小麦、大豆、黒大豆、野菜	クリーン農産物作付 加算	作付面積 取組面積	(29年度) 2,171ha (29年度) 259ha	(29年度) 2,110ha (32年度) 280ha
7	小麦	小麦耕種の防除加算	反収 取組面積	(29年度) 504kg (29年度) 34ha	(32年度) 520kg (32年度) 50ha
8	地力増進作物	土づくり加算(地力)	作付面積	(29年度) 68ha	(30年度) 56ha
9	小麦、大豆、黒大豆、野菜、花卉、小豆	土づくり加算(堆肥)	反収増加率 取組面積	(29年度) 100% (29年度) 65ha	(32年度) 105% (32年度) 68ha
10	新市場開拓用米	新市場開拓用米	作付面積	(29年度) 0ha	(32年度) 45ha
11	そば	そば作付助成(基幹)	取組面積	(29年度) 3ha	(32年度) 6ha
12	そば	そば作付助成(二毛作)	反収 取組面積	(29年度) 20kg (29年度) 19ha	(32年度) 28kg (32年度) 20ha
13	飼料用米	耕畜連携助成(わら利用)	取組面積	(29年度) 6ha	(32年度) 9ha
14	WCS用稲	耕畜連携助成(資源循環)	取組面積	(29年度) 4ha	(32年度) 7ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり